

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-54 運営事業(後期高齢者医療事業)				タイムスコード及び個別事業名	
	□支援部門				1354	運営事業
主管課	保険年金課		関連課		1355	一般管理費
分野名	健康福祉				1358	広域連合納付金
目標 (目標値)	後期高齢者の保健の向上と福祉の増進				1359	保険料還付金
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)	1360	繰出金
	人口	176,669人	176,484人		1361	予備費
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯			
運営資源 状況	決算値	3,768,821千円	3,541,847千円		指標と評価	
	(国・県)				指標	
	(負担金等)	2,622,565千円	2,318,888千円		評価	
	(一般財源)	1,146,256千円	1,222,959千円			
	人員配置数	3.5人	3.5人		◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退	
	人件費	32,942千円	35,042千円		目標値	実績値
	協働の パートナー					
事務事業 運営経費	総事業費	3,801,763千円	3,576,889千円	H21対象者 23,257人	20年度	
	市民1人当 りの経費	21,519円	20,267円		21年度	
	対象者1人 当りの経費	169,638円	159,604円		22年度	
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名				23年度	
					最終年度 (年度)	
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 制度実施の事務の実態を踏まえ、業務の委託化など事務効率の改善を図る必要があった。				
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 下記の実施により、事務効率の改善が図られた。 ①各種通知書等の封入・封緘業務委託化が実施された。 ②窓口対応事務嘱託員の配置による事務効率改善が実施された。				
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 平成22年度に保険料徴収の最初の時効を迎えるため、収納対策に関する実施計画策定が必要となつた。				
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 平成22年度に収納対策に関する実施計画を策定し実行する。				
一次評価(課長評価)				二次評価(部長評価)		
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了						
評価結果	改善の必要性			評価結果	改善の必要性	
A	有	制度創設後2カ年度実績を踏まえ一層の事務効率の改善と、保険料徴収率の向上を目指す。		A	有	引き続き、後期高齢者医療制度の対象者への分かりやすい周知に努めるとともに、効率的な事務の執行体制を確立する必要がある。
課長名		保険年金課長 相澤 昭弘		部名・部長名		健康福祉部長 石井 和子